

国際教養大学の事例

公立大学法人 国際教養大学 理事長 学長

中嶋 嶺雄

career

NAKAJIMA Mineo ●



1960年文学士(東京外国語大学)、1965年国際学修士(東京大学)、1980年社会学博士(東京大学)。1955~2001年東京外国語大学学長、1998~2001年国立大学協会副会長、1998~2006年アジア太平洋大学交流機構(UMAP)初代国際事務総長、2001~2007年文部科学省中央教育審議会委員(大学院部会長・外国語専門部会主査)、2006~2008年内閣教育再生会議有識者委員。オーストラリア国立大学、パリ政治学院、カリフォルニア大学サンディエゴ校大学院の客員教授を歴任。『なぜ、国際教養大学で人材は育つのか』祥伝社黄金文庫、他著書多数。

1. はじめに ▼

グローバル化が急速に進む今日にあって、世界を舞台に活躍できる人材を多数育成できていないのは、日本の将来にとって大問題であり、まさに由々しき事態である。以前、『ニューズウィーク国際版』の編集長であったF・ザカリア氏が、日本が安保理の常任理事会に入れない理由を指摘した論考に、私は衝撃を受けると同時に同感せざるを得なかった。氏いわく、日本の国連分担金は世界第二位で、英・仏・露・中の合計額よりも多いにもかかわらず安保理の常任理事国になれないのは、日本の外交官が官僚的で霞ヶ関のほうばかり見ていて国際政治上の外交戦略に欠けるうえ、英語によるコミュニケーション能力が劣るため、国際場裡で積極的に日本の戦略・戦術を行使できないからだ、と。

世界と伍してグローバル化社会を生きていくには、まず第一に役立たず旧態依然の文法至上主義の英語教育から脱却し、英語教育の発想と方法を根本から変えていく必要がある。

また、このような背景にある一番大きな理由として、1991年以來の大学設置基準の「大綱化」があるのではなからうか。グローバル化が急速に進む21世紀は、これまで以上に教養が重視される「知的基盤社会(knowledge based society)」の時代だと言われているが、それに逆行するかのごとく日本の高等教育、特に大学では外国語教育はもとより社会のあらゆる領域に及ぶべき幅広い教養教育が蔑ろにされてきている事実がある。ここをどう改革するかが、根本問題だ。

2. 日本の大学の実情と本学の取り組み ▼

わが国には四年制大学が778校もあるが、国際レベルで競争ができる大学は数えるほどしか存在していない。グローバル化の時代において、「日本人教員が、日本人学生を相手に、日本語で授業する」という“知の鎖国”としか言いようのない教育を続けている限り、日本の高等教育はますます世界から置き去りにされる懸念を拭い去れない。国立大学で教鞭を執り、学長を務めた経験から、遅々として進まない大学改革という難問をクリアしなければ、“知の鎖国”状態からは脱却できないという思いを強く抱いていた。

また、既存の法的枠組みのなかでは、何をするにも国の縛りがあり、「学部自治」「教授会自治」という制約もあった。現実問題として、既存の大学では、たとえ法的な後ろ盾がなくなったとしても、教育公務員特例法に守られた抵抗勢力の力は決して無力化されることなく、特に国立大学では既得権益にあずかる者や、本音では変りたくない変えたくないという者も多くいて、改革が容易ではないことを様々に経験してきた。

国際教養大学を開学する際には、すでに行財

政改革の一環で大学の自主・自律を促すための国立大学の法人化が推し進められていたのは、この上ない幸運であった。既存の大学では既得権益の壁や旧態依然とした保守的ないし左翼的な抵抗にあって難しかった改革も、ゼロから出発する新設の公立大学ならば、地方独立行政法人法による法人化のメリットを享受できる絶妙のタイミングだったからである。それらをベースに、新設大学の基本構想を次のようにした。

- ①大学の設置形態は、自主・自立がより確保しやすい公立大学法人とする
- ②大学の名称は「国際教養」という新しい教育理念を持つ大学名とする
- ③大学の組織運営は、トップダウン方式による迅速で機動的な意思決定システムの構築、民間的経営手法の導入、第三者評価システムに基づく能力主義、成果主義の導入などを行う
- ④教職員は3年間の任期制とし、厳正公正な5段階の評価（自己評価、学生による評価、同僚評価、上司の評価、学長の評価）による変動年俸制とする
- ⑤入試は独自日程で行う
- ⑥海外の大学との提携を推進する
- ⑦少人数教育とし、新生は全寮制とする

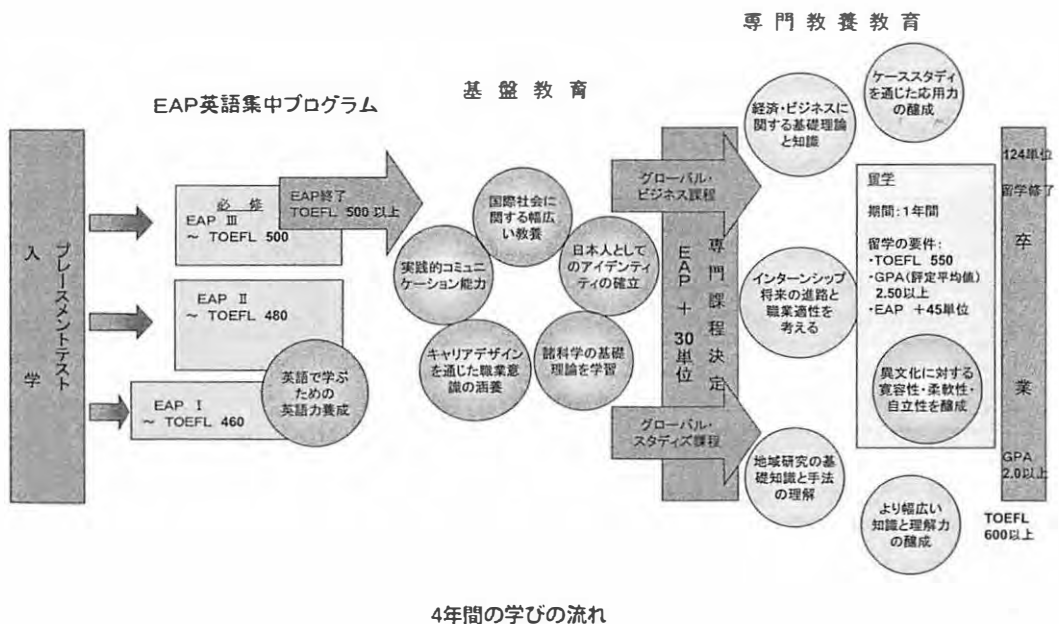
2004年4月に地方独立行政法人法のもと、全国初の公立大学法人としてスタートし、「大学改革が遅々として進まない」という問題は次の4点で解決することとした。

- (1)大学全体の運営方針については「大学経営会議」に一任する
- (2)教学の方針については「教育研究会議」が決定する
- (3)学長は理事長を兼務する
- (4)教授会は学期の始めと終わりに1時間程度開催するのみとする

よって、本学には教学担当副学長というポジションは置いていないが、「脱教授会自治」の迅速かつ柔軟な意思決定のもと、既存の大学では困難な、世界標準の大学運営を実現してきている。また、意思決定には教員だけではなく事務局長や職員が加わっていることも本学の特色であろう。教員と職員は車の両輪のように同格で二本柱となり、上下関係の二重構造は取り払われている。

3. 4年間の学びの流れ ▼

ここでは大学にとってもっとも大切なカリキュラムについて、本学ではどのような流れで編成し



ているかを紹介したい。

<英語集中プログラム (EAP : English for Academic Purposes) >

本学は開学の理念として「国際的に活躍できる人材の育成」を掲げ、英語による卓越したコミュニケーション能力と豊かな教養を身に付けた実践力のある人材を育成し、国際社会と地域社会に貢献することをめざしている。よって、徹底した少人数教育とし（一クラス15名程度）、授業はすべて英語で行っている。「英語を学ぶ」のではなく「英語で学ぶ」大学であるため、入学後には「英語集中プログラム (EAP)」においてAcademic Englishの運用能力を徹底的に身につけさせている。EAPでは効率よく学べるようTOEFLを用いたプレースメントテストを行い、その結果によって、学生たちを3つのレベルに分けた能力別クラスを編成している。初級 (EAP1) はTOEFLのスコアが460点までの学生対象、中級 (EAP2) は460～480点の学生対象、上級 (EAP3) は480点以上の学生が対象だ。

近年は入学してくる学生の英語力が高くなって

きており、EAP3からスタートする学生が多くなっている。現に、入学時のTOEFLの平均スコアは520点前後だ。EAPを修了するにはTOEFLで500点以上を取ることを義務としている。

<基盤教育 (BE : Basic Education) >

EAP修了後、「基盤教育 (BE)」に移る。本学の教養教育の核心であるBEは文字通り教養の基礎である。すべての授業が英語で行われていることのほか、本学の大きな特徴は、国際的レベルの教員による幅広い教養科目が開講されている点にある。社会学、政治学、心理学などから芸術論（音楽と演奏）、音楽史、美術史などの芸術科目、教養数学、実験を伴う生物・化学・物理、統計学、代数学などの理数科目、さらには留学生も多いので、茶道、華道、書道まで幅広い日本文化の学問分野を用意している。本学では人口学 (Demography) や安全保障論 (Security) の授業など従来の日本の大学にはない重要な科目も開学時から導入している。本学で学ぶ学生たちはこれらの多様な分野から学問の基礎を幅広く学習し、知識や教養を深め、広く見聞を持つ

教育目標	探求方法				
外国語コミュニケーション能力の熟達	人文学的・芸術的視点	社会科学的視点	経験的方法	量的論証	批判的思考
様々な学問分野にまたがる広範な基礎知識					
知的自律性と意思決定能力					
自己の文化的アイデンティティへの認識と異文化への理解					
グローバリゼーションに対する理解					

ことによって個々の知的土台を築き上げていくことになる。同時に、多様な学問を通じて、物事を多角的な視点で観察・検証し、論理的に考える力を養っている。

<専門教養教育>

BEを修了後、「専門教養教育」へ進む。これは一般教養に対する専門教育ではなく、あくまで国際教養の一環と位置づけている。他の大学でいうところの専門教育課程とは意味合いが違うことを明記しておきたい。本学では専門教養教育は「グローバル・ビジネス課程」と「グローバル・スタディズ課程」に分けられている。

今、世界では総合的に物事を俯瞰できる力が求められている一方で、日本では高校を卒業したての若者が文系や理系ですぐに分けられ、偏差値によって進学先が絞られる、さらに一度決めた大学や学部学科に入ると卒業後の進路や職業まで決められてしまうような「コンパートメンタリゼーション（小部屋化）」という状態が見られる。よって、本学ではレイター・スペシャライゼーション（Later Specialization）とあって、入学時に学科や専攻を選ぶのではなく、2～3年次の留学直前に自分の適性や進路を見極めたうえで後から専門課程を決めることができるシステムにしている。

<留学>

異文化体験を通じて培われる国際的な視野とセンスを身につけるため、すべての学生に在学中のいずれかの時期に、1年間の海外留学を義務付けている。本学が提携している32カ国・地域115大学（2011年2月現在）の世界トップクラスの大学で、学生は卒業に必要な単位の4分の1に当たる約30単位の取得を、単位互換のシステムによって目指すことになっている。

留学するにあたっては、留学先の授業についていけるだけの語学力や基礎的な学力が不可欠であるため、次の必要条件を満たすことを義務付けている。

○EAPを修了していること

○留学開始の1学期前までにEAP以外で27単位を修得していること

○専門基礎科目をすべて履修し終え、GPA（評定成績、後述）が2.50以上であること

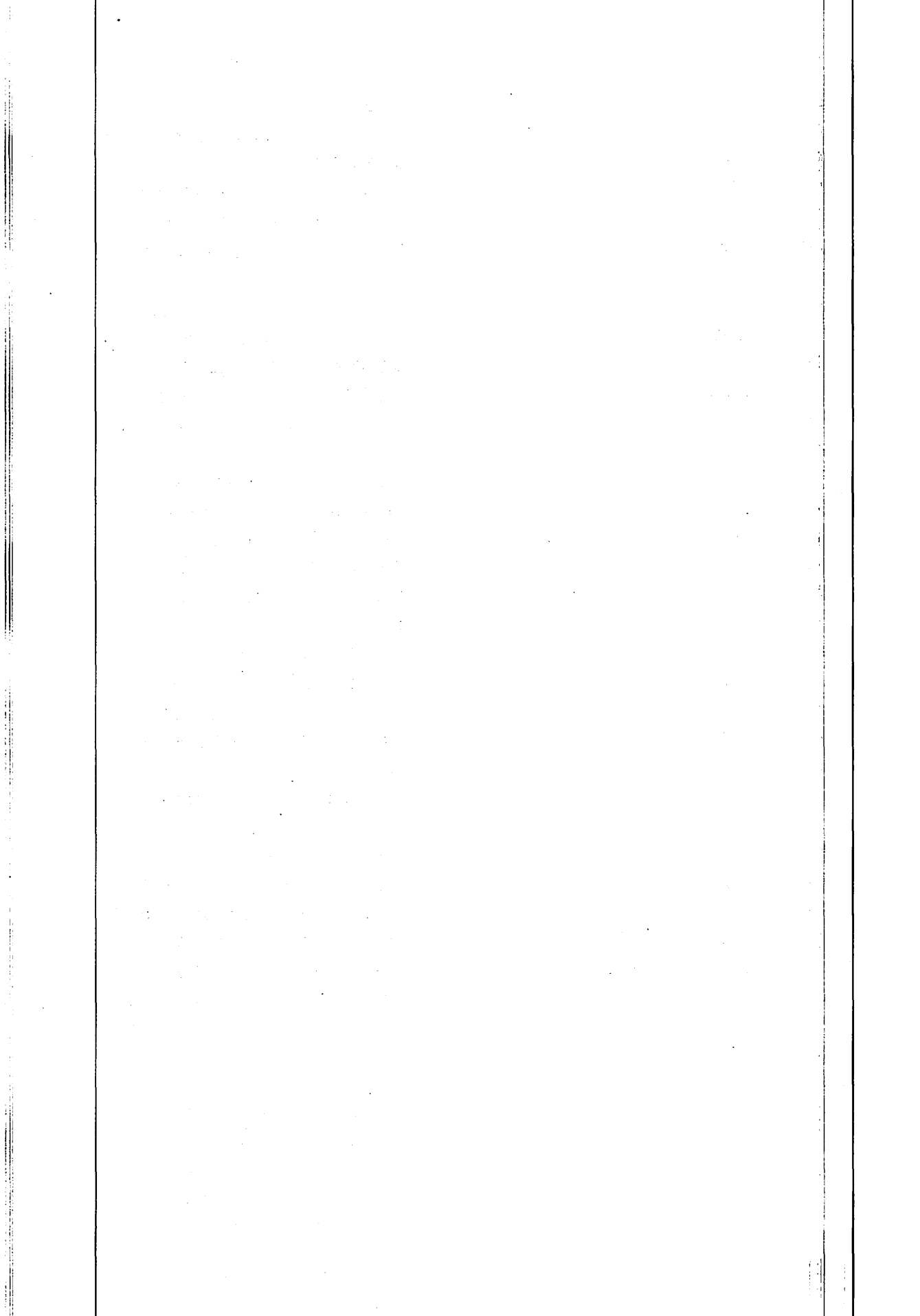
○TOEFL（PBT）で550点以上を取得していること

本学の特徴の一つに、カリキュラムに互換性があることが挙げられる。国際的な単位互換システムを有効活用できるように、それぞれの科目には国際ルールに沿って国際コードを付している。100番台は入門コース（introductory courses）、200番台はベーシック・エデュケーション（basic education）あるいはファンデーション（foundation courses）のコース、300番台はアドバンスト・スタディズ（advanced studies）、400番台は1年間の留学から帰国した学生のための応用コース（application of skills）としている。

国際コードを用いている大学は、日本ではまだ限られているが、このように国際標準に合わせると本学の学生にとっては留学先での履修科目が選択しやすく、本学で学ぶ留学生にとっては来日前に自分で履修科目を編成できるという大きなメリットがある。

なお、留学費用については、国際教養大学に納める授業料（年間53万5800円）で、留学先大学の授業料が原則免除になる。授業料以外に必要な経費（渡航費、海外旅行傷害保証、寮費、食費、教材費など）は自己負担ではあるが、例えば、年間授業料が200～300万円もかかるアメリカやカナダなどの大学へも、国際教養大学に納める授業料だけで留学できるのだ。このような制度を保証するために、提携大学との事前折衝には学長以下担当の教職員の精一杯の努力が必要不可欠である。

このような交換留学の制度が有効に機能しているため、2010年度の秋学期には26カ国・地域の提携大学へ172人が留学し、本学へは9月入学によって24カ国・地域から161人の留学生を迎え入れている。その結果、国際教養大学のキャン



成績 (Grade)	成績点 (Score)	評価点 (Grade Point)
A+	100	4.00
A (Excellent)	95-99	4.00
A-	90-94	3.70
B+	87-89	3.30
B (Good)	83-86	3.00
B-	80-82	2.70
C+	77-79	2.30
C (Satisfactory)	73-76	2.00
C-	70-72	1.70
D+	66-69	1.30
D (Poor)	60-65	1.00
F (Failure)	59 以下	0.00

パスは日本にいながらにして異文化空間になっている。

<進級・卒業>

学生の質を担保するため、成績評価は厳密におこなっている。開学当初から、本学ではGPA（累計成績評価平均点）制度を採用し、学生の成績は基本的に12段階で評価している。A+からDは合格、Fは不合格となり、合格した場合は所定の単位が与えられる。A+からFまでの各評価段階にそれぞれ評価点（Grade Point）を付与し、履修した科目の単位数に評価点を掛けた数（換算値）を合計し、単位数の合計で割った数を小数点第3位で四捨五入することによって算出した数値をGPA（Grade Point Average）と呼んでいる。

このGPAで進級や卒業の可否を判断しており、

例えば4期連続で一定以下の成績の場合はアドバイザー教員との定期的面談を義務付けられ、向上しない、または意欲が見られないなどの場合は休学や退学を勧告するなど、運用はシビアにしている。幸いなことにこれまで退学勧告は出ていないが、4年間でストレートに卒業する学生の割合は約半数にとどまっている。力をつけた学生だけを卒業させる方針を徹底しているがためである。その証拠に、アメリカのハーヴァード大学などでも、卒業率は50%程度だ。なお、OECD諸国の中で日本は例外的に卒業率が90%を超えている。

以上が、本学の学びの流れである。開学から7年目の歴史の浅い大学ではあるが、ありがたいことに就職内定率や進学率、入学試験の偏差値等、本学を評価してくれる数字を多くのマスメディアが取り上げてくれるようにはなったが、これからも大学の真髄となる運営やカリキュラムについては更なる挑戦を続けていかなければならない。

国際教養はきわめて新しい概念であり、学問分野として確立している専門領域ともいえない。私が考える国際教養教育とは、実利的な学問だけでなく、幅広い分野の授業を提供し、深い人間性と教養を備えた人材を育成することであり、それはまた将来の専門性の獲得に向けた意欲を高め、国際社会で活躍できる懐の深い人材を養成することである。そのゴールを見据えて、どのカリキュラムでどのような大学運営をしていくかを、時代やニーズに合わせて改編し、実行していく必要があると感じている。